

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月29日

【事業年度】 第13期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社日本アクア

【英訳名】 Nippon Aqua Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 文隆

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 03-5463-1117 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 佐藤 昌司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 03-5463-1117 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 佐藤 昌司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月		平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高	(千円)	6,488,831	9,825,273	13,020,107	14,406,308	15,608,255
経常利益	(千円)	662,252	925,629	937,386	1,016,877	1,404,154
当期純利益	(千円)	364,955	512,095	529,332	137,371	979,314
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	20,000	1,775,374	1,775,374	1,789,164	1,887,899
発行済株式総数	(株)	40,000	6,905,500	6,905,500	34,724,500	36,135,000
純資産額	(千円)	1,080,779	5,103,635	5,529,451	5,590,829	6,663,554
総資産額	(千円)	2,787,427	7,982,233	9,138,180	11,254,846	12,596,854
1株当たり純資産額	(円)	270.19	147.81	160.15	161.01	184.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	15.00 (—)	15.00 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	91.24	20.61	15.33	3.97	27.61
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)	—	19.69	14.70	3.82	27.18
自己資本比率	(%)	38.8	63.9	60.5	49.7	52.9
自己資本利益率	(%)	40.6	16.6	10.0	2.5	16.0
株価収益率	(倍)	—	32.2	55.1	110.3	15.0
配当性向	(%)	—	14.6	19.6	75.5	10.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	129,312	770,648	△146,144	△748,999	1,502,787
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△217,192	△376,920	△1,273,302	△1,501,950	△834,310
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△7,157	3,612,014	△66,647	1,645,621	△489,172
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	476,180	4,481,922	2,995,828	2,390,500	2,569,804
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	298 〔—〕	415 〔2〕	450 〔6〕	423 〔3〕	418 〔5〕

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資損益については、第9期及び第10期並びに第11期は関連会社が存在しますが、利益基準及び利益剰余金基準から重要性が乏しいため記載しておりません。第12期及び第13期は関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第9期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
6. 第9期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号平成22年6月30日）を適用しております。
7. 平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
8. 平成27年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たりの純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	概要
平成16年11月	<p>硬質ウレタンフォームの現場吹付発泡による住宅用断熱材の施工、販売を目的として、名古屋市南区に株式会社日本アクアを設立</p> <p>名古屋市南区に名古屋営業所を開設</p>
平成17年9月	東京都町田市に東京営業所を開設し、関東地区に進出
平成19年1月	<p>本社を名古屋市南区から同市瑞穂区に移転</p> <p>大阪府吹田市に大阪営業所を開設し、近畿地区に進出</p>
平成21年2月	株式会社松家住宅（現 株式会社松家ホールディングス）が当社株式を譲受け、同社の連結子会社（持株比率87.5%）となる。
平成21年4月	本社を名古屋市瑞穂区から横浜市港北区に移転
平成21年5月	<p>福岡県久留米市に福岡営業所を開設し、九州地区に進出</p> <p>広島市中区に広島営業所を開設し、中国地区に進出</p> <p>仙台市宮城野区に仙台営業所を開設し、東北地区に進出</p>
平成22年4月	<p>新潟市中央区に新潟営業所を開設し、北陸地区に進出</p> <p>静岡市葵区に静岡営業所を開設し、東海地区に進出</p>
平成23年4月	愛媛県松山市に松山営業所を開設し、四国地区に進出
平成24年6月	札幌市東区に札幌営業所を設置し、北海道に進出
平成25年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成26年3月	<p>本社を横浜市港北区から東京都港区に移転</p> <p>横浜市緑区にテクニカルセンターを開設</p>
平成26年12月	名古屋市港区に新社屋を開設
平成27年4月	佐賀県鳥栖市に新社屋を開設
平成27年10月	岡山市北区に新社屋を開設
平成27年11月	大阪市住之江区に新社屋を開設
平成28年9月	仙台市宮城野区に新社屋を開設

3 【事業の内容】

(1) 当社の事業の具体的内容

当社は、建設業法による建設工事業種区分で熱絶縁工事業に属し、断熱材（建築物断熱用吹付け硬質ウレタンフォーム（注））の施工販売を主な事業としております。

注. 硬質ウレタンフォームとは、NCO（イソシアネート）基を2個以上有するポリイソシアネートとOH（水酸）基を2個以上有するポリオールを、触媒（アミン化合物等）、発泡剤（水、フルオロカーボン等）、整泡剤（シリコーンオイル）などと一緒に混合して、泡化反応と樹脂化反応を同時に行わせて得られる、均一なプラスチック発泡体。小さな泡の集合体で、この中に熱を伝えにくい空気、ガス等が封じ込められています。このために、硬質ウレタンフォームは長期にわたって優れた断熱性能を維持します。

① 戸建住宅向け断熱材の施工販売

戸建住宅分野での受注先は、全国展開のハウスメーカーや地域のハウビルダー、工務店等です。また、受注機能の強化や代金決済の安定化を目的として大手建材商社の商流を活用しており、建材商社を直接の受注先とする場合もあります。これらの販売先に対し、顧客ニーズに合わせた提案営業を行うことにより、販売する住宅に全棟標準仕様またはオプションとして採用されております。

施工に際して、当社は自社施工部門での直接施工、または認定施工店に対する外注施工をもって対応しております。

認定施工店は、当社が断熱材の施工を外注するにあたり、遵法性、施工能力を有する等当社の定める一定基準を満たし、当社が認定した事業者のことをいいます。平成28年12月末現在の認定施工店は239社です。

自社施工部門は、全国各地区での受注に対して機動的に対応すること、認定施工店の技術指導を目的として、平成23年12月期から本格的に稼働させたものです。平成28年12月末現在、当社は全国に25カ所の工務部門を有しており、自社による施工を行っております。

② 建築物向け断熱材の施工販売

当社は、戸建住宅以外の建造物を「建築物」と定義しております。受注先は主に総合建設業者（ゼネコン）であり、施工対象はマンションのほか、病院、学校、オフィス、冷凍倉庫などであります。

建築物分野では、ほとんどがコンクリート建造物であり、戸建て住宅の場合とは原料の種類が異なるほか、吹付け作業に要求される技術や作業環境等に違いがあり、建築物分野における受注に対しては、原則的に自社施工で対応することとしております。

建築物分野に進出した結果、当社が工事に使用する断熱材原料は、下表の4種類となっております。

取り扱い断熱用ウレタン原料

原料種類 (J I S規格区分)	原料仕様名	施工対象	発泡方法 (注1)	発泡倍率 (注2)
A種3	アクアフォーム [®]	木造住宅	水発泡(ノンフロン)	100倍
A種1	アクアフォーム [®] 建築物用 (注3)	コンクリート建造物	水発泡(ノンフロン)	30倍
A種1H	アクアフォームNEO	木造住宅 コンクリート建造物	HFO(ノンフロン)	30倍
B種	アクアBフォーム	コンクリート建造物 冷蔵庫	HFC(代替フロン)	30倍

- (注) 1. 平成8年以降、オゾン層を破壊する特定フロンに替えて代替フロンが発泡剤として使用されてきましたが、温暖化係数が高いことが問題でした。一方、水発泡方式は、水を含むポリオールとイソシアネートの反応により発生する炭酸ガスを発泡剤として使用するもので、温暖化係数が低く、環境に優しいという長所がある一方で、従来は断熱性能や接着力に悪影響を及ぼすという欠点があり、普及の障害となっていました。アクアフォーム[®]は、従来の水発泡方式の持っていた欠点を抜本的に改善したものであります。
2. 発泡倍率とは、原料と比較して同じ質量の断熱材が何倍の体積となったかを示す値をいいます。
3. 当社は、従来、建築物分野では国内ブレンドメーカー仕様による原料だけを使用しておりましたが、平成25年3月からA種1において自社仕様原料の使用を開始しました。現在は、建築物分野においても自社仕様原料の使用が中心となっております。
4. A種1Hで使用している発泡剤HFOは、ハイドロフルオロオレフィンの略称で毒性が低く、熱的安定性も高いためHFCと特性が似ている物質です。オゾン破壊係数が0である上に温暖化係数が1未満ときわめて低く温室効果を軽減し、地球温暖化防止に役立ちます。

③ 商品販売

当社は、以下の商品販売を行っております。

a. 施工機械の販売

主に認定施工店に対して、吹付け作業に使用する施工機械・機械部品を販売しております。

b. 原料の販売

認定施工店への原料有償支給とは別に、原料のみを施工業者に販売しております。

c. 副資材（断熱関連商品）の販売

断熱材工事に併せて使用し、断熱効果及びその他の住居快適性を強化するための遮熱材、透湿・防水材などの関連資材を自社ブランドで販売しております。

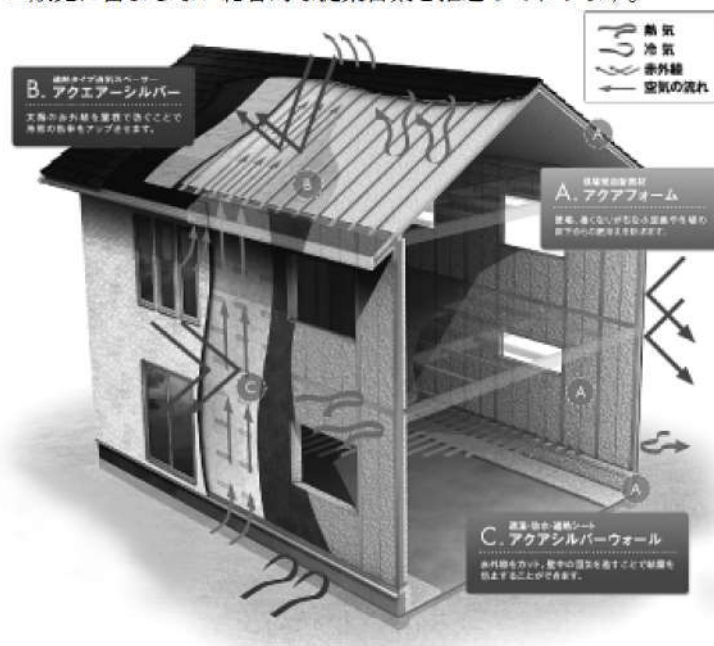
主な取り扱い断熱関連商品

商品名	用途	販売方法
アクエアースルバー	通気層確保用遮熱スペーサー	①アクアフォーム®の自社工事又は 外注工事と一緒に工事使用分を提供 ②受注工事と別に単品で販売
アクアシルバークウォール	壁用遮熱・透湿・防水シート	
アクアパッキン	気密パッキン	
アクアスルー	棟換気部材	
アクアフォーム1液性ハンドタイプ	断熱補助・結露防止など	

(注) アクエアースルバー、アクアシルバークウォールは当社の登録商標です。

d. 住宅機器・システムの販売

エコ住宅志向の高まりを受けて、換気システムなどの機器・システムの販売取り扱いを開始し、断熱材の施工販売に留まらない総合的な提案営業を推進しております。



◇断熱施工例

④ リフォーム断熱事業

当社は、住宅政策において、中古住宅・リフォームが強化されたことに対応するため、新しいシステムにて断熱リフォームへの以下の取り組みを開始しております。

(1) 社内専門の事業部（リフォーム・ブローイング事業部）による受注・施工体制の構築

- ・リフォーム・ブローイング事業部を立ち上げ、専門的な提案を行うとともに施工体制を構築。
- ・多種多様な現場状況に対応する提案を実施。

(2) 断熱リフォーム用施工システムの開発

- ・小型化、軽量化した移動可能な発泡機械システムの開発（特許取得済）。
- ・狭小地、マンション等あらゆる現場に対応するため、持ち運びを可能に。

(3) 断熱リフォーム事業者の開拓

- ・小規模現場に対応可能な施工協力店を全国で募集。
- ・断熱専門メーカーとして、省エネ・性能向上リフォームの促進・提案。

(4) 新たな商流の開拓

- ・断熱リフォームの市場を構築するために、ホームセンターの商流を通して一般消費者に断熱リフォーム工事の施工・販売を促進。
- ・マンション・ディベロッパー系列の大手リフォーム会社との提携を強化。

(5) ブローイング事業の展開

- ・環境省より「産業廃棄物広域認定」を取得し、名古屋・仙台に工場を設置しました。ブローイングとは、アクアフォーム®の端材を回収し再利用する吹込み工法で、「アクアブロー」（特許取得）は、資源のリサイクルで無駄がなく、環境に配慮した断熱材となります。

(2) 当社の事業の特徴

当社の事業の特徴は、以下の3点です。

① 事業体制

断熱材施工販売について、国内全域を受注可能とする38営業所（平成28年12月末現在）の全国ネットワークを有しております。また、当社仕様による原材料の調達・製造・販売から、断熱設計、遮熱材など関連資材の販売、現場施工までのサービスを一貫して提供する体制を構築しております。

② 施工体制

全国で提携する当社認定施工店と自社施工部門との2つを組み合わせ、迅速かつフレキシブルに対応できる施工体制を構築しております。受注と施工のバランスは当社事業の重要な鍵であり、受注工事を全て顧客の要望通りに施工できる体制作り注力しております。また、国家資格の熱絶縁施工技能士1級の資格取得など現場スキルの向上や本社技術部門での研究開発の成果を、自社のみならず認定施工店に対する指導に反映させ、施工品質の維持向上を図っています。

③ 製造体制

全国で受注した断熱施工を一定の品質で提供するために、当社は断熱材の施工に必要な原料の製造を開始いたしました。当社の断熱材に必要な原料レシピをテクニカルセンターで研究し、必要な素材を国内外から調達し、全国の提携している委託加工会社にて製造して当社の拠点及び倉庫にて保管します。当社の製造する鉱工業品(自社製造原料)及びその加工技術の工場並びに事業場について、平成28年10月にJISマーク表示製品として認証を取得いたしました。

(3) 当社の断熱材施工の特徴

当社の主力製品アクアフォーム®（登録商標名）は、グラスウール（注1）等の繊維系断熱材と異なり、住宅等建設現場で施工機械を用いてウレタン原料のポリオール（注2）とイソシアネート（注3）を混合、吹付け、発泡させ、原料が有する自己接着力により接着・凝固し、断熱材としての機能を発揮します。このような現場発泡による断熱施工は、建物の壁、床、屋根裏等に行っており、その特徴は以下のとおりです。

- 注1. グラスウールとは、短いガラス繊維でできた綿状の断熱材。優れた吸音効果があるため、スピーカー等や防音室の素材として用いられています。
- 注2. ポリオールとは、水酸基(OH)を2個以上含有する化合物のこと。ポリウレタンの原料となります。
- 注3. イソシアネートとは、 $-N=C=O$ という部分構造を持つ化合物のことです。水酸基(OH)を有する化学成分及び水分と化学的な結合をします。ポリウレタンの原料となります。

① 断熱性

アクアフォーム®は、発泡後の硬質ウレタンで密閉された細かな空気の間で断熱することにより、熱伝導率が0.036 W/(m・k) (JISA1480) 以下と、経済産業省及び国土交通省の定める「H28省エネ基準」にも対応しています。

- ※ 熱伝導率とは熱の伝わりやすさを表すもので数値が小さいほど断熱性に優れています。
- ※ JISA9526の試験方法によるとアクアフォーム®の熱伝導率は0.034W/mK となります。
- ※ W/(m・k)は、熱伝導率の単位（ワット/メートル・ケルビン）であり、数値が少ないほど断熱性能が優れていることを示しています。

② 気密性

原料のイソシアネートは、水を含む原料のポリオールと混ざることにより化学反応を起こし、化学的な結合により吸着する性質を持っています。アクアフォーム®を使った現場発泡吹付けにより断熱材が隙間なく充填され、施工面に吸着し、高い気密性を発揮します。

③ 吸音性

アクアフォーム®は、発泡したウレタンで空気を閉じ込め、連続した気泡を作り断熱を行う構造のため、断熱材が隙間なく充填されることにより、隙間から入り込んでいた外部の騒音や気になる内部の生活音の漏れを防ぐとともに、優れた吸音性を有します。

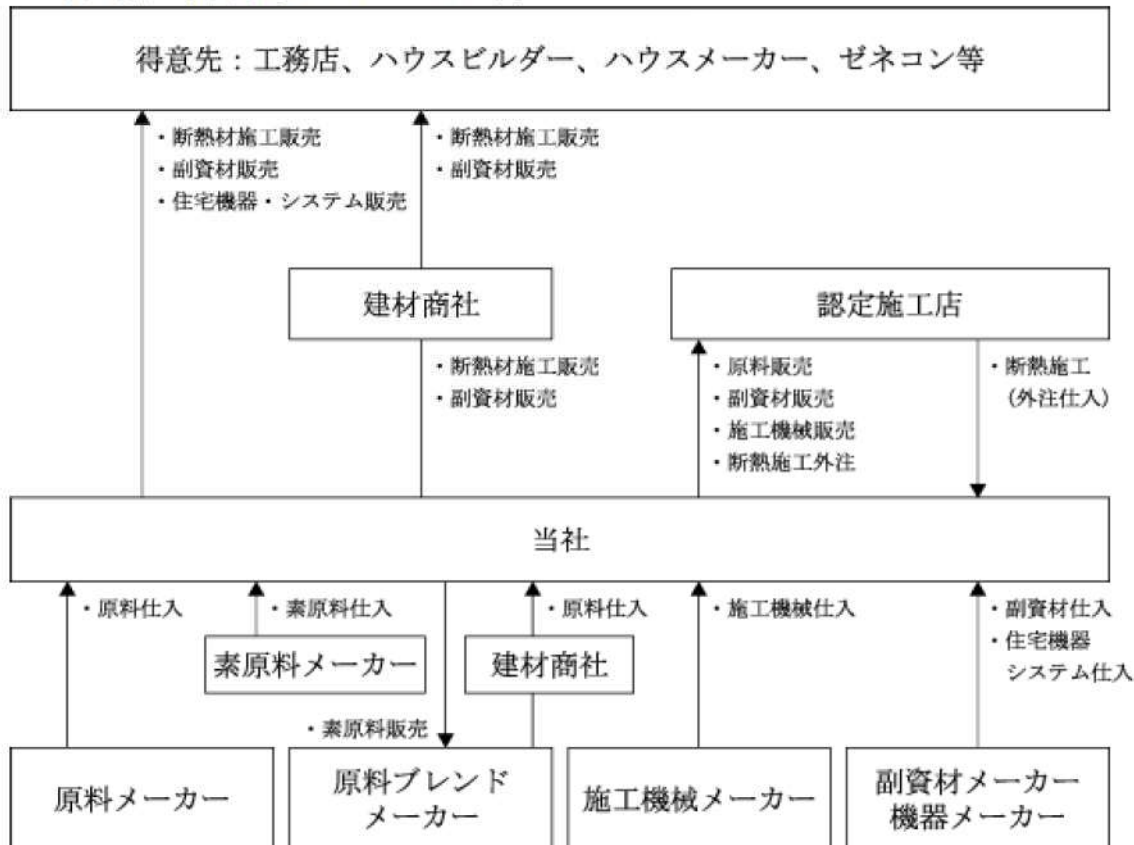
④ 透湿性

年間を通して湿度が相対的に高いという日本固有の気候に適合するよう、適度な透湿性を保つ機能を有し、木造建築物の結露を防ぎます。

⑤ 難燃性

アクアフォーム®は、約300～400℃で固体の状態での燃焼、炭化するため、火災の際にも熱で溶けて一気に燃え上がる危険はありません。

(4) 事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 原料ブレンドメーカーとは、素原料メーカーより素原料を仕入れ、国内ユーザー向けにブレンドして供給するメーカーのことをいいます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 株 榎家ホールディングス (注) 1.	東京都千代田区	389,900	持株会社	被所有 50.64	株式の被所有

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 子会社 1社

なお、Aquafoam Asia Associates Inc. は当社100%子会社ですが、重要性が乏しいため連結対象外としております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
418(5)	34歳 1ヶ月	3.5年	4,150

(注) 1. 従業員数は就業人員です。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

なお、臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、セグメント情報を記載しておりません。なお、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

事業部門の名称	従業員数(名)
営業部門	206(5)
工務部門	185(-)
管理部門	27(-)
合計	418(5)

(注) 1. 営業部門には、営業事務員を含み、工務部門には技術部員を含んでおります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

なお、臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

(2) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかに持ち直しがみられました。7～9月期の実質GDP（1次速報値）は、前期比年率2.2%増と3四半期連続のプラス成長となり、設備投資も、宿泊施設や大都市圏の再開発など建設投資の増加を背景に、小幅ながら3四半期ぶりに増加となりました。政府は、平成28年8月に事業規模28兆円超の経済対策を閣議決定し、11月には、財源の裏付けとなる平成28年度第2次補正予算が成立しました。内訳をみると、「21世紀型のインフラ整備」や「熊本地震・東日本大震災の復興、防災強化」などの金額が大きいことから、公共投資の増加が景気を一定程度押し上げると期待されます。

当社の主力である戸建住宅部門の属する住宅関連業界においては、平成29年1月31日に国土交通省が、平成28年12月の住宅着工動向を発表し、12月の住宅着工戸数は7万8406戸と前年同月比3.9%増で、6ヵ月連続の増加となりました。利用関係別では、持家、貸家、分譲住宅、いずれも増加しました。また、この結果平成28年の新設住宅着工戸数は、96万7237戸、前年比6.4%増で、2年連続の増加となり、消費税率8%への引き上げを前に駆け込み需要が発生した平成25年（約98万戸）以来、3年ぶりの高い水準となりました。利用関係別では、持家、貸家、分譲住宅、いずれも前年より増加しました。

建築物部門の属する建築物の着工棟数については、分譲マンションが前年比0.9%減少となりましたものの、民間非居住系建築物の着工床面積においては、前年と比較すると工場及び事務所が増加したため全体で0.9%増加となりました。

リフォーム部門の属する住宅リフォーム市場においては、上半期でマイナス7.7%となり、消費税の増税延期の影響で市場に一服感が出ております。

このような状況の下、当社は「人と地球にやさしい住環境を創ることで社会に貢献」という経営理念を基に、「アークフォーム」を中心とする硬質ウレタンフォーム断熱材の施工・販売に注力してまいりました。戸建住宅部門においては、主力商品の「アークフォーム」が、住宅着工戸数の安定と、平成32年までに新築戸建住宅において半数をZEH（ゼロエネルギー住宅）対応にするとという政府目標が追い風となり、売上高は前年同期比で15.8%増加しました。建築物部門においては、前事業年度に生じた原料不具合による影響が当事業年度前半の受注活動に影響し、第3四半期から受注状況は改善したものの、受注からの施工売上高は前年同期比で9.0%の減少となりました。その他の部門においては、リフォーム市場の不振によるリフォームカーの販売が伸びなかったこともあり、売上高は1.4%の減少となりました。

その結果、当事業年度の売上高につきましては、15,608百万円（前年同期比8.3%増）となりました。営業利益につきましては、自社製造原料による原料コストの削減が継続していること、工務社員の施工協力会内での独立支援制度の推進による固定費の削減が進んだことから1,404百万円（前年同期比38.6%増）となりました。経常利益は1,404百万円（前年同期比38.1%増）となり、当期純利益につきましては、一部の原料メーカーとの原料供給契約解除にともなう受取解約金175百万円が支払われたことなどから979百万円（前年同期比612.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローについては、営業活動による収入1,502百万円、投資活動による支出834百万円、財務活動による支出489百万円となりました。このため、現金及び現金同等物の期末残高は2,569百万円となり、前年同期に比べ179百万円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とこれに係る要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,502百万円の収入（前年同期は748百万円の支出）となりました。これは、税引前当期純利益1,565百万円、仕入債務の増加額366百万円、たな卸資産の減少190百万円、減価償却費183百万円、受取解約金の受領175百万円などが収入に寄与した一方、売上債権の増加額283百万円、未収入金の増加額402百万円、工事損失補償金の支払112百万円、法人税等の支払332百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、834百万円の支出（前年同期は1,501百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得789百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、489百万円の支出（前年同期は1,645百万円の収入）となりました。これは、短期借入金の返済による支出400百万円、ストック・オプションの行使による収入197百万円、セール・アンド・リースバックによる収入51百万円に対し、長期借入金の返済による支出199百万円、配当の支払による支出103百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出35百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の主たる事業である断熱材の施工販売は、受注を契機として施工を行い、かつ主力の戸建住宅分野では施工期間が原則1日間と短期であることから、生産実績と販売実績とは近似しており、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社の主たる事業である断熱材の施工販売は、そのほとんどにおいて、受注から施工実施、販売までの期間が短期であることから、受注実績と販売実績とは近似しており、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当社は、単一セグメントでの事業を行っておりますが、当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）における販売実績を品目別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

品目別販売実績

品目	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅向け断熱材	10,903,527	115.8
建築物向け断熱材	2,601,267	91.0
商品販売	2,103,461	98.6
合計	15,608,255	108.3

地域別販売実績

地域	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
東北ブロック	1,650,238	110.1
北関東ブロック	2,407,581	86.1
南関東ブロック	2,741,463	132.7
中部ブロック	2,221,707	109.8
関西ブロック	2,223,181	104.9
中国四国ブロック	1,480,915	100.8
九州ブロック	2,040,011	115.2
営業本部	843,159	127.5
合計	15,608,255	108.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
丸紅建材㈱	1,840,480	12.8	1,924,674	12.3
伊藤忠建材㈱	1,618,832	11.2	1,671,431	10.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社が事業を推進していくために重要な課題と認識している点は以下のとおりです。

(1) マーケットシェアの拡大

断熱材市場における当社のマーケットシェアを拡大することを重要な課題と認識しております。そのために次の施策を進めていきます。

①拠点の拡大

受注拡大と安定した施工を目的に平成28年12月31日現在38拠点に営業拠点を展開しております。当社は、北海道から九州までの全国にわたり営業拠点を展開しており、住宅着工件数の市場規模に合わせて重点的な取り組みを行ってきております。今後もさらに機能的な営業拠点展開を進め、受注の拡大、マーケットシェアの拡大を図って参ります。

②RC造マンション等の建築物市場への積極展開

当社は、RC造のマンション、病院、学校、倉庫等の建築物への断熱材の施工販売を本格的に展開してきておりますが、今後は建築物用の原料の全国のウレタン工事業者に対する販売にも注力して参ります。建築物市場は、木造戸建住宅市場と異なり当社の販売する硬質ウレタンの断熱材が主流であり、そのため当社は工務人員の採用、施工技術向上のための人材の育成と共に、認定施工店を含む施工体制の整備を行い、大手ゼネコンをはじめとした幅広い顧客からの受注獲得を進めております。今後も引き続き建築物市場におけるマーケットシェアの拡大を図って参ります。

また、自社原料の製造を開始したことから、今後は施工受注のみならず、今まで競合関係にあった施工業者に対し、原料の販売を行うことで、協力関係を築いて参ります。

注. RCとはReinforced Concreteの略称。

RC造とは、コンクリートと鉄筋とが一体となった構造で鉄筋コンクリートのこと。コンクリートの中に鉄筋を入れ、圧縮にも引張りにも強い部材を作るのがこの構造の特徴。

③断熱リフォーム市場への参入

当社は、更なる成長を目指して前々事業年度よりリフォーム断熱市場へ参入し、リフォーム事業部を立ち上げました。2tトラックに搭載していた従来の発泡システムを、ワンボックスカーに収まるようコンパクト化したものを新たに開発し、狭小地からマンションまで施工可能にしたことで、リフォーム現場でも施工が可能となりました。自社による施工に加え、リフォーム事業者に対して本コンパクトシステムを提供することによってマーケットシェアの拡大を図って参ります。

今後は、断熱リフォーム市場の構築を図るため、ホームセンターの商流に断熱リフォーム工事を乗せる取り組みや、マンションディベロッパー系のリフォーム会社との関係強化を積極的に推し進めて参ります。

④施工能力の強化

営業エリアを全国7ブロックに分割し、各ブロックに中核拠点を設置する計画が順調に進んでおり、前事業年度の4月に鳥栖営業所、10月に岡山営業所及び11月に大阪営業所を開設し、当事業年度の9月に仙台営業所を新たに開設しました。これらの中核拠点では原料の備蓄倉庫としての機能のほか、シャワールームの設置等のリフレッシュ機能、事務機能等を整備することで、工務人員の労働環境の改善を図り、士気の向上を目指します。また、技術研修を行うことにより工務社員の技術力を向上させ、受注拡大に対応できる施工能力を強化します。

⑤ハブ&スポークによる拠点の効率化

ハブ機能の中核拠点として、前事業年度の4月に鳥栖営業所、10月に岡山営業所及び11月に大阪営業所を開設し、当事業年度の9月に仙台営業所を新たに開設しました。これらの中核拠点は、原料の備蓄倉庫としての機能を有しており、スポークである営業拠点が使用する原料を保管・輸送することで、本社レベルでの業務の効率化を図って参ります。

(2) 施工体制の拡充

当社の売上を増やすためには、受注の増加と施工能力の強化をすることが課題と認識しております。そのためには、前述のとおり自社工務部門の生産性の向上とともに、認定施工店網の拡充が必須条件となります。当社は、地域に根ざす認定施工店を断熱材施工業務の委託先としてのみならず、営業活動における情報収集や顧客の紹介等、きわめて重要なパートナーとして位置づけており、今後も各地で認定施工店網を強化して参ります。また、社内で独立支援制度を推奨し、有能な工務社員を当社の認定施工店として独立支援することで、さらに施工体制を拡充して参ります。

(3) 硬質ウレタンフォーム施工品質管理の強化

当社の現場吹付による硬質ウレタンフォーム断熱工事の施工棟数はここ数年で大きく増加しており、これに比例して社会的責任も増しております。そこで、当社は施工品質が所期のとおりであることを確認するため、技術本部内に品質管理部門を設置いたしました。品質管理の担当者（品質管理者）は硬質ウレタンフォーム及びその施工に関する知識、並びに関連法規、関連規格に関する知識を有している者が選定され、全国7ブロックに1名ずつ配置いたします。

品質管理者の主な役割は、当社の工務及び認定施工店が施工する木造戸建住宅、もしくはコンクリート造、鉄骨等の建築物の施工現場に立ち会い、原料の取扱状況と硬質ウレタンフォームの検査を行い施工品質の確認を行います。その結果、是正すべきものがあつた場合に関連部門へフィードバックし、常に施工品質の向上に努めてまいります。

(4) 安全管理の強化

① 自社施工部門の安全管理の強化

施工品質の確保と並んで現場安全管理の強化も最重要課題であると認識しております。現場での安全指導に加え、定期的に安全委員会を開催しております。安全委員会は代表取締役社長を委員長に、原料開発部門、管理部門及び各ブロックの工務責任者を委員として運営されております。これにより、施工現場に係る安全衛生、安全運転管理、並びに営業所倉庫の防火・防災を趣旨として工務全社員の安全意識の向上を図っております。

② 認定施工店の安全管理の強化

当社の認定施工店に対する安全管理の徹底周知には、毎年1回ブロック毎に安全大会を開催しております。安全大会では、作業者の安全対策、安全衛生対策、健康管理、及び化学品である原料の安全な取扱方法・知識について講義、指導を行っております。

(5) コスト削減の強化

当社の収益性を向上させるには、コスト削減が重要な課題であると認識しております。そのために、当社の主たる事業である断熱材の施工販売において、使用する原料のコスト削減を図ります。前事業年度より自社ブランドによる原料の委託製造を開始いたしました。これにより良質で安定した原料を低価格で製造できる体制が整い、大幅な原料コスト削減が可能となりました。

原料の価格は、原料が石油製品であるため、ナフサの国際価格の影響を受けます。当社は、拠点の倉庫機能の拡充を進める一方、原料製造用の素原料を大量に仕入れることにより、物流コストの削減と仕入価格の引き下げを図り、売上原価の低減に努めております。また、積算業務について、フィリピンの日系企業への外注移管をしてりましたが、積算戸数の増加に伴い積算能力の向上が必要となり、新たに現地法人を立ち上げました。これにより積算関連業務のコスト削減を図って参ります。さらに、主要副資材の調達を本社購買で一括して行い、品目別に集中購買することで仕入単価の削減を図っております。

(6) 関連資材の販売強化

売上を増加させるために、アークフォーム®と併せて施工・設置する関連資材の販売強化を図り、1棟当たり受注単価の向上を図ることが課題であると認識しております。住宅の断熱性能をより向上させるアークエアースルバー（通気層確保用スペーサー）、アークシルバークウォール（透湿・防水シート）とともに、木造住宅床材用の接着剤、床下用換気システム、床用断熱ボード等の商品をパッケージ化して工務店、ビルダーに提案していきます。

(7) 技術開発、テクニカルセンターの開設

当社は、新たな省エネルギー基準に対応した商品を提供することが課題であると認識しております。そのため、平成26年3月にテクニカルセンターを立ち上げました。ここでは、既存の断熱材の品質の検証等を行うとともに、新たな省エネルギー基準に対応できる断熱材の研究開発を行っております。

また、テクニカルセンターではマイナス25℃の環境下等の様々な環境におけるウレタンの耐久性の実験や、現場で吹付する際の実証実験、及び熱伝導率や圧縮・接着強度の実験を行っており、自社ブランドの原料における品質の安定化および性能の向上に寄与しております。これらのテクニカルセンターでの研究によって、将来に向けた事業の拡大・成長を図って参ります。

4 【事業等のリスク】

当社が事業を継続していく上で、リスクとして考えられる事項のうち、主なものは以下のとおりです。なお、文中において将来について記載した事項は、本書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 住宅建築市場の悪化

断熱工事に対する需要は、マクロ経済指標である新設住宅着工件数の影響を受けます。これまで当社は新設住宅着工件数が伸び悩む中でも、積極的な営業展開、事業の範囲の拡大などで、業績を拡大してまいりました。今後においても、着実な成長を持続するために営業所の新設、施工能力の拡充、価格競争力の強化、建築物向け断熱施工の強化などの施策を実行していく所存ですが、金融危機の発生、消費税等の増税、金利の上昇などにより住宅建築市場が悪化した場合、当社の業績に悪影響が及ぶリスクがあります。

(2) 原材料の調達環境の悪化

断熱施工に使用するウレタン原料の主成分は石油製品であります。従いまして原油価格の上昇や円安により原料価格が高騰した場合、当社の原料調達価格が上昇する可能性があります。また、原料メーカーが当社以外の断熱施工会社に安価な原料を供給するようになった場合、当社の価格競争力が低下する可能性があります。加えて、何らかの理由により、内外の原料メーカーからの調達が困難になり、施工に使用する原料が不足するという状況に陥った場合、工期に遅延が生じる可能性があります。当社は、原料メーカーとの協力関係を強化し、安定購買の継続、中核拠点に原料備蓄倉庫を設置したことにより、これらの事象が発生した場合でもリスクを最小限度に抑えて参ります。しかし、構造的な要因で長期にわたってこれらの事象が発生した場合には、当社の業績に悪影響が及ぶリスクがあります。

(3) 素原料の調達環境の悪化

委託製造しておりますウレタン原料の素原料の主成分は石油製品であります。従いまして、原油価格の上昇や円安により素原料価格が高騰した場合、当社の原料調達価格が上昇する可能性があります。また、委託加工先が事業の変更、または災害により原料の製造が継続できなくなり、施工に使用する原料が不足するという状況に陥った場合、工期に遅延が生じる可能性があります。そのため、当社は複数の委託加工先と製造委託契約を締結し、一部の委託加工先に製造が継続できない事由が発生した場合でも、リスクを最小限に抑えて参ります。しかし、構造的な要因で長期にわたってこれらの事象が発生した場合には、当社の業績に悪影響が及ぶリスクがあります。

(4) 受注の伸びに対する施工体制の遅れ

当社は平成23年に自社施工を本格化しました。これは認定施工店のみでは、当面の受注拡大に対応が困難になると判断したためであります。その後、自社の工務社員数を積極的に増やし、国内全域にわたって施工に対応しうる体制を整えました。さらに、建築物分野事業の開始に伴い、施工体制の強化が急務となっています。当社は新規採用のみならず、有能な社員を当社の認定施工店として独立支援することで包括的な施工体制の強化を図っておりますが、何らかの理由で工務社員の新規採用が困難になった場合、または独立支援スケジュールに遅れが生じた場合、これを原因として受注機会を逸する可能性があり、当社の業績に悪影響が及ぶリスクがあります。

(5) 高性能断熱材市場への新規参入

アクアフォーム[®]は、硬質ウレタンフォーム以外の断熱材に比べ、相対的に高価格である一方、高い断熱性能を有しております。しかしながら、当社と同じ硬質ウレタンフォームを使用して性能等で優位性のある製品を供給する業者が現れた場合や、新しい素材を使用して優れた断熱性能を発揮する強力な断熱材が商品化された場合、当社の事業成長に悪影響が及ぶリスクがあります。

(6) 自社原料の生産に伴う資金負担の増加

当社は、原料の仕入価格を低下させるため、当事業年度より自社ブランド原料の委託製造を本格化させております。原料は、委託加工先の生産プラントにおいて、素原料、触媒、難燃材等をブレンドして生産します。当社の生産計画に基づき、各委託加工先に有償支給する素原料等は、主に近隣のアジア諸国及び北米より調達しております。原料の生産ラインを効率よく動かし、生産計画を実現させるために素原料等を自社で在庫する必要があり、その為の資金負担が増加しております。原料製造代金の回収は断熱工事が完成・引き渡しされた後に、得意先が振り出す約束手形が資金化又は売掛金が現金で回収されますが、原料製造及び原料仕入に係る買掛金の決済がこれに先行して到来することもあり、この場合に資金収支にズレが生じます。

当社は在庫の積み増しによる資金負担増の軽減及び資金収支のズレを改善するため、支出面では、委託加工先及び素原料の仕入先との取引条件の改訂、さらに、収入面では、工事を伴わない原料の売切り販売を伸ばすことにより、資金の回収期間の短縮に取り組んでおります。しかしながら、当社の業容拡大によって原料の委託製造量が増大する場合、当社の資金の負担が増加するリスクがあります。

(7) 事故や瑕疵による当社に対する信頼感の低下

当社は、断熱施工会社としてその施工中の事故や施工の瑕疵に対して責任を負います。当社は作業の安全と施工品質の確保のため、自社の工務社員はいうまでもなく認定施工店に対しても研修と指導を行っております。また、新しい断熱材の原料を導入する際には、テストを繰り返して仕様を改良してから採用しています。しかしながら、自社または認定施工店で、施工者の不注意により重大な事故が発生した場合、工事や断熱原料に由来する瑕疵に対して重大なクレームが発生した場合は、当社に対する信頼感が低下し、当社業績に悪影響が及ぶリスクがあります。

(8) 売上の季節変動

断熱工事に対する売上計上基準は、工事完成基準により行います。また、当社の断熱工事は、住宅が完成する2、3か月前に行いますので、住宅の引渡しが多くなる年度末12月の2、3か月前より完工がピークとなり、その傾向は、第3四半期に増加し始め、第4四半期に集中する傾向があります。その結果、第1四半期及び第2四半期で売上が停滞し経費が過多になるため、損失が発生するリスクがあります。

第12期事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）及び第13期事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）の各四半期における売上高を参考までに掲げると以下の通りです。

四半期ごとの売上高の推移

	第1四半期 (1月～3月)	第2四半期 (4月～6月)	第3四半期 (7月～9月)	第4四半期 (10月～12月)
平成27年12月期（千円）	3,126,792	3,504,915	3,611,662	4,162,938
平成28年12月期（千円）	3,456,147	3,607,808	3,965,278	4,579,019

(9) 株式会社松家ホールディングス及びその関係会社との関係

①資本的關係について

当社は、株式会社松家ホールディングスの連結子会社であり、平成28年12月末現在、同社は当社発行済株式総数の50.6%を保有しております。同社グループは、連結会社13社、非連結子会社1社及び関連会社3社で構成されており（平成28年12月31日現在）、注文住宅の請負・販売、設計、施工及び監理を行う注文住宅事業、戸建分譲住宅の設計、施工、販売並びに土地の分譲及び仲介を行う不動産事業、保育・介護事業等を中心とした事業を営んでおります。平成21年2月の株式譲渡により当社は同社の子会社となり、以降、当社は同社グループにおいて断熱材事業を行っております。

②人的關係について

当社取締役10名のうち、株式会社松家ホールディングス及びその子会社出身者は、常務取締役平野光博、取締役江川弘の2名であり、同社グループからの受入出向者はおりません。また、監査役長谷川臣介は株式会社松家ホールディングスの監査役を兼務しております。

③取引關係について

株式会社松家ホールディングスの関係会社は、断熱材施工販売事業において当社の販売先の位置付けにあります。この取引にかかる価格をはじめとする取引条件は、他の取引先と同水準にて設定しております。

④經營の獨立性について

上記のとおり、当社は株式会社松家ホールディングスを親会社としつつも、取締役における同社出身者は2名であり、当社売上高に占める同社グループへの依存度は1割を下回ることから、経営や取引における独立性は確保している状況にあります。しかしながら、今後も同社が当社の大株主であることは継続すると見込まれるため、同社の事業戦略やグループ管理方針等の変更がされた場合、当社の経営に影響を及ぼすリスクがあります。

(10) 特定人物への依存

当社代表取締役社長の中村文隆は、創業以来、豊富な業務知識とリーダーシップにより当社の営業を企画推進してまいりました。当社では、過度に特定の役員に依存しない経営管理体制の強化に努めておりますが、現時点において何らかの事情により同氏が業務を遂行できない事態となった場合、当社の業績に悪影響が及ぶリスクがあります。

(11) 法的規制

当社は、建設業法、建築基準法、住宅の品質確保の推進等に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、消防法、道路交通法、土壤汚染対策法等、多くの法令や規制のもとで事業活動を遂行しております。これらの法令等を遵守するため、役員職員のコンプライアンス意識の強化に取り組んでおりますが、万一役員職員の一部がこれらの法令等の遵守を怠った場合は、当社の社会的信用が失墜し、当社の経営に重大な悪影響が及ぶリスクがあります。また、当社にとって対応が困難な法的規制が新たに設けられた場合、当社の業績に悪影響が及ぶリスクがあります。

(12) 主要な事業活動の前提となる事項について

当社の主要な事業活動である熱絶縁工事業は建設業許可が必要な事業であり、当社では一般建設業許可（熱絶縁工事業）を取得しております。

建設業許可は、5年ごとの更新が義務付けられており、本書提出日現在の許可の有効期限は平成31年1月であります。また、建設業法第29条に建設業許可の取消し、第28条において業務停止等の処分の要件が規定されており、当該要件に抵触した場合には、許可の取消しまたは期間を定めてその業務の全部もしくは一部の停止等を命じられる可能性があります。

当社には、現時点において許可の取消しまたは業務の停止等の事由となる事実はないと認識しておりますが、当該許可の取消しまたは業務の停止等を命じられた場合には、社会的信頼の毀損や契約破棄等により当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報の取扱いについて

当社は事業を行う上で入手したお客様に関する個人情報を保有しております。

これらの情報管理に関しましては、社内規定の整備、社員教育の徹底、管理体制の強化に努めておりますが、万一これらの情報が外部に漏洩した場合、当社に対する信用失墜や損害賠償請求等によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたっては、重要な会計方針等に基づき、資産・負債の評価及び収益・費用の認識に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断に関しましては、継続して評価を行っておりますが、見積り特有の不確実性のため、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は順調に推移し、当事業年度の売上高は15,608百万円と前期に比べ1,201百万円（前年同期比8.3%）の増収となりました。

当社の主力である戸建住宅部門の属する住宅関連業界においては、平成29年1月31日に国土交通省が、平成28年12月の住宅着工動向を発表し、12月の住宅着工戸数は7万8406戸と前年同月比3.9%増で、6ヵ月連続の増加となりました。利用関係別では、持家、貸家、分譲住宅、いずれも増加しました。また、この結果平成28年の新設住宅着工戸数は、96万7237戸、前年比6.4%増で、2年連続の増加となり、消費税率8%への引き上げを前に駆け込み需要が発生した平成25年（約98万戸）以来、3年ぶりの高い水準となりました。利用関係別では、持家、貸家、分譲住宅、いずれも前年より増加しました。

建築物部門の属する建築物の着工棟数については、分譲マンションが前年比0.9%減少となりましたものの、民間非居住系建築物の着工床面積においては、前年と比較すると工場及び事務所が増加したため全体で0.9%増加となりました。

リフォーム部門の属する住宅リフォーム市場においては、上半期でマイナス7.7%となり、消費税の増税延期の影響で市場に一服感が出ております。

このような状況の下、当社は「人と地球にやさしい住環境を創ることで社会に貢献」という経営理念を基に、「アクアフォーム」を中心とする硬質ウレタンフォーム断熱材の施工・販売に注力してまいりました。戸建住宅部門においては、主力商品の「アクアフォーム」が、住宅着工戸数の安定と、平成32年までに新築戸建住宅において半数をZEH（ゼロエネルギー住宅）対応にするという政府目標が追い風となり、売上高は前年同期比で15.8%増加しました。建築物部門においては、前事業年度に生じた原料不具合による影響が当事業年度前半の受注活動に影響し、第3四半期から受注状況は改善したものの、受注からの施工売上高は前年同期比で9.0%の減少となりました。その他の部門においては、リフォーム市場の不振によるリフォームカーの販売が伸びなかったこともあり、売上高は1.4%の減少となりました。

その結果、当事業年度の売上高につきましては、15,608百万円（前年同期比8.3%増）となりました。営業利益につきましては、自社製造原料による原料コストの削減が継続していること、工務社員の施工協力会内での独立支援制度の推進による固定費の削減が進んだことから1,404百万円（前年同期比38.6%増）となりました。経常利益は1,404百万円（前年同期比38.1%増）となり、当期純利益につきましては、一部の原料メーカーとの原料供給契約解除にともなう受取解約金175百万円が支払われたことなどから979百万円（前年同期比612.9%増）となりました。

(3) 財政状態の分析

（流動資産）

当事業年度における流動資産は9,345百万円となり、前事業年度より733百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、受取解約金の受領等による現金及び預金の増加179百万円増加したこと、売上の増加に伴い受取手形が182百万円、売掛金が89百万円、未収入金が354百万円増加したこと、施工機械購入による前渡金が49百万円増加したことなどによるものであります。

（固定資産）

当事業年度における固定資産は3,251百万円となり、前事業年度より608百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、仙台営業所開設による建物が221百万円、構築物が37百万円、土地取得による土地増加324百万円、及びソフトウェア仮勘定33百万円の増加に対し、セール・アンド・リースバックによる車両運搬具の減少13百万円などによるものであります。

（流動負債）

当事業年度における流動負債は5,060百万円となり、前事業年度より483百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、売上の増加に伴い原料仕入等による買掛金が366百万円増加したこと、課税所得の増加により法人税額の増加に伴う未払法人税等が284百万円の増加、未払消費税が141百万円の増加に対し、工事損失補償引当金が一部合意により取崩しとなったことによる80百万円の減少、短期借入金返済により400百万円の減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当事業年度における固定負債は873百万円となり、前事業年度より213百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、長期借入金が1年以内返済予定の長期借入金への振替により199百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当事業年度における純資産は6,663百万円となり、前事業年度より1,072百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、新株予約権の行使による資本金及び資本準備金がそれぞれ98百万円の増加、利益剰余金が875百万円の増加となったことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するように努めております。現在の経営方針は以下のとおりであります。

第1に、戸建住宅において年間1次エネルギー消費量を削減させるため、断熱強化と設備性能の向上を図るZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及を推進することで、アクアフォーム®のシェアを拡大させて参ります。2020年の省エネ義務化を追い風に断熱材市場におけるシェアを拡大させるために、コスト削減により価格競争力の強化を進めて参ります。

断熱施工の営業は、地域密着で地場工務店、ビルダー等にアプローチすることが基本であります。また、施工能力の確保も重要であり、自社工務と併せて認定施工店の施工能力拡充を図ります。自社工務では、工務人員の採用とスキルの向上を進めていきます。認定施工店では、既存の認定施工店の施工能力を増やすとともに新規認定施工店の獲得、また独立支援制度による社員から認定施工店へ独立にも力を入れ、包括的な施工能力の向上を目指して参ります。価格競争力においては、自社ブランドによる原料の製造委託をさらに強化し、原価低減に注力して参ります。

第2に、建築物向け断熱施工を今後さらに強化して参ります。

建築物向け断熱施工は、自社施工中心から外注へ徐々にシフトする方針で、元請けのゼネコン等が要求する品質、工期を遵守できる外注施工先の増加に努めていきます。また、大手ゼネコンとの関係をより強化し、オゾン層破壊係数(ODP)ゼロで、地球温暖化係数(GWP)1であるHFO原料「アクアフォームNEO」の施工販売を拡大して参ります。また、4年後の東京オリンピック特需の取り込みや施工業者向けの原料販売の強化、さらに建築物を施工できる認定施工店を育成し、施工能力の強化に努めて参ります。

さらに、自社ブランドの原料製造を開始したことにより、これまで競合関係にあった全国の断熱施工業者と協力関係を築き、施工だけでなく、断熱施工業者への原料の販売にも注力して参ります。

第3に、リフォーム向け断熱施工を順次強化して参ります。

リフォーム事業者に断熱リフォームを積極的に提案し、全国で2000万戸ある無断熱住宅をターゲットに営業展開して参ります。営業戦略としては、ホームセンターの商流を活用して断熱リフォーム施工の受注獲得、また、大手リフォーム会社との提携を進め、販路の拡大と断熱リフォーム市場の構築に注力して参ります。

第4に、産業資材事業として新たな商材を開発して参ります。

ウレタン原料を使用したフローリングの接着剤・コーキング剤の製造を開始し、自社流通網を活用して積極的に販売をして参ります。

第5に品質管理・開発体制を強化して参ります。

平成26年3月に横浜市に開設しましたテクニカルセンターで、アクアフォーム®および新技術・新商品の研究を進め、JIS・省エネルギー技術への対応して参ります。平成28年10月に、当社の製造する鋳工業品(自社製造原料)及びその加工技術の工場並びに事業場について、JISマーク表示製品として認証を取得しました。

また、施工研修の専門部署を立ち上げると共に品質管理専門の人員を全国7ブロックにそれぞれ配置し、熟練度の増加に伴う技術の向上や品質管理の安定を進めて参ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度では、922百万円の設備投資を行っております。主なものは土地324百万円、建物275百万円、機械装置84百万円、構築物65百万円、営業及び工務用車両73百万円であります。

なお、当事業年度に実施しました設備投資などの所要資金は、自己資金及び金融機関からの借入金を充当しております。

また、当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、セグメントによる記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社は、平成28年12月31日現在、国内に38ヶ所の営業所を運営しております。また、そのうち 25ヶ所の営業所に工務部を併設しております。これらのうち、主要な設備は以下のとおりです。

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
		建物	構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都港区)	本社機能	59,334	—	4,234	9,973 (3,245)	42,350	58,332	174,226	63
埼玉第1営業所 (埼玉県加須市)	営業拠点 工務設備	195	—	1,328	—	5,870	44	7,438	15
厚木営業所 (神奈川県厚木市)	営業拠点 工務設備	75	—	2,865	—	12,777	550	16,268	20
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	営業拠点 工務設備	269,814	62,507	30,044	324,349 (3,636)	5,769	4,991	697,475	25
名古屋営業所 (名古屋市港区)	営業拠点 工務設備	249,732	7,626	18,174	118,677 (965)	2,429	2,759	399,399	25
大阪営業所 (大阪市住之江区)	営業拠点 工務設備	324,821	56,045	7,023	439,955 (3,302)	8,608	3,528	839,983	24
岡山営業所 (岡山市北区)	営業拠点 工務設備	222,654	11,204	5,746	115,113 (1,275)	4,884	2,742	362,345	15
鳥栖営業所 (佐賀県鳥栖市)	営業拠点 工務設備	205,121	25,182	2,937	160,746 (3,010)	5,090	3,088	402,165	24
その他31営業所	営業拠点 工務設備	1,771	—	19,181	—	54,894	5,914	81,761	207

(注) 1. その他は、ソフトウェア、工具、器具及び備品であります。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
埼玉営業所 (さいたま市桜区)	倉庫設備 事務所設備	350,000	—	自己資金及び借入金	平成29年 2月	平成29年 6月	原料備蓄能力 100%増
テクニカルセンター (横浜市都筑区)	機械装置	48,000	—	自己資金及び借入金	平成29年 5月	平成29年 5月	製品研究能力 10%増

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,135,000	36,135,000	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は100株であります。
計	36,135,000	36,135,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成25年2月15日の臨時株主総会特別決議により発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数(個)	450	450
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	225,000 (注) 1	225,000(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	140(注) 2	140(注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成27年3月1日 至 平成35年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 140 資本組入額 70	発行価格 140 資本組入額 70
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡による取得については、取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

(注) 1. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式について行われ、調整により生ずる1株未満の端数については切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、取締役、監査役の任期満了による退任、定年退職ほか取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- (2) 当社の普通株式がいずれかの金融商品取引所に上場していること。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めない。

4. 当社が組織再編行為を実施する際の新株予約権の取扱いは次のとおりであります。

当社が合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記2. に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記3. で定められた行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使の条件
前記4. に準じて決定する。
- (7) 増加する資本金および資本準備金に関する事項
「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)」に定める事項に準じて決定する。

(8) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

(9) 新株予約権の取得事由

① 新株予約権者が権利行使をする前に、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約承認もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日をもって、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

② 新株予約権者が権利行使をする前に前記4. に記載する条件により権利行使できなくなった場合は、当社取締役会が別途定める日をもって、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

5. 平成26年11月14日の取締役会決議により、平成27年1月1日付をもって普通株式1株を5株にする株式分割を行っております。上表の「提出日の前月末現在」に記載の「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は調整後の内容となっております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月14日 (注)1	10,000	50,000	350,000	370,000	350,000	350,000
平成25年3月25日 (注)2	200	50,200	7,000	377,000	7,000	357,000
平成25年3月27日 (注)3	800	51,000	28,000	405,000	28,000	385,000
平成25年7月1日 (注)4	5,049,000	5,100,000	—	405,000	—	385,000
平成25年12月12日 (注)5	1,570,000	6,670,000	1,191,630	1,596,630	1,191,630	1,576,630
平成25年12月26日 (注)6	235,500	6,905,500	178,744	1,775,374	178,744	1,755,374
平成27年1月1日 (注)7	27,622,000	34,527,500	—	1,775,374	—	1,755,374
平成27年1月1日～平成 27年12月31日(注)8	197,000	34,724,500	13,790	1,789,164	13,790	1,769,164
平成28年1月1日～平成 28年12月31日(注)8	1,410,500	36,135,000	98,735	1,887,899	98,735	1,867,899

- (注)1 有償第三者割当増資 割当先 Huntsman Corporation 発行価格 70,000円 資本組入額 35,000円
 2 有償第三者割当増資 割当先 北恵株式会社 発行価格 70,000円 資本組入額 35,000円
 3 有償第三者割当増資 割当先 協立エアテック株式会社、日本アークア従業員持株会 発行価格 70,000円
 資本組入額 35,000円
 4 株式分割 株式1株につき100株の割合により分割
 5 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）
 発行価格 1,650円
 引受価格 1,518円
 資本組入額 759円
 6 有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）
 発行価格 1,650円
 引受価格 1,518円
 資本組入額 759円
 割当先 野村證券㈱
 7 株式分割 株式1株につき5株の割合により分割
 8 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	21	20	25	—	2,564	2,634	—
所有株式数 (単元)	—	30,073	3,961	184,927	75,818	—	66,557	361,336	1,400
所有株式数 の割合(%)	—	8.32	1.10	51.18	20.98	—	18.42	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社松家ホールディングス	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	18,300,000	50.64
ハンツマン・コーポレーション 常任代理人 メリルリンチ日本 証券株式会社 代表取締役社長 瀬口二郎	500 Huntsman Way SaltLake City, Utah USA 中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目三 井ビルディング	5,000,000	13.83
中村文隆	名古屋市瑞穂区	2,500,000	6.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,691,700	4.68
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,288,200	3.56
J. P. MORGAN BAN K LUXEMBOURG S. A. 380578 常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部 部長佐古智明	EUROPEAN BANK AND BUS INESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SEN NINGERBERG, LUXEMBOU RG 港区港南2丁目15-1 品川インターシテ ィA棟	1,050,300	2.90
CBLDN KIA FUND 1 36 常任代理人シティバンク銀行株 式会社 証券業務部長石川潤	MINITRIES COMPLEX PO BOX 64 SATAT 13001 K UWAIT 新宿区新宿6丁目27番30号	572,216	1.58
日本アクア従業員持株会	東京都港区港南2丁目16-2	359,000	0.99
MSIP CLIENT SEC URITIES 常任代理人モルガン・スタン レーMUFJ証券株式会社 証券管理部 部長北川晴 一	25 Cabot Square, Can ary Wharf, London E1 4 4QA, U. K. 千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナ ンシャルシティサウスタワー	344,400	0.95
HSBC-FUND SERVI CES, HBAP CLTS U CITS A/C- IRELA ND 常任代理人香港上海銀行東京支 店カストディ業務部 Senio r Manager, Oper ation 小松原英太郎	1 QUEEN' S ROAD, CENT RAL, HONG KONG 中央区日本橋3丁目11-1	220,400	0.60
計	—	31,326,216	86.64

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,691,700株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,288,200株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,133,600	361,336	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	1,400	—	—
発行済株式総数	36,135,000	—	—
総株主の議決権	—	361,336	—

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度は、会社法に基づき、平成25年2月15日の臨時株主総会において決議されたものであります。
当該制度の内容は、次のとおりであります。

(第1回新株予約権)

決議年月日	平成25年2月15日臨時株主総会特別決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社従業員 93名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(注) 本書提出日現在における付与対象者数の区分及び人数は、当社取締役5名、当社従業員64名、元取締役1名、元従業員1名の合計71名となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けております。当社の基本方針は事業規模の拡大、経営体質の強化に向けた内部留保と配当のバランスを重視していくこととあります。このため経営成績・財政状況を勘案しながら株主への利益還元に努める所存であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、期末配当の決定機関は株主総会であります。

なお、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議により行うことができる旨、定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当金 (円)
平成29年3月28日 定時株主総会決議	108	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	—	4,065	4,660 ※845	835	464
最低(円)	—	1,806	2,285 ※833	320	261

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所（マザーズ）における株価を記載しております。
 2. 当社株式は、平成25年12月13日から東京証券取引所（マザーズ）に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。
 3. ※印は、株式分割（平成27年1月1日、1株→5株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	464	464	437	433	461	446
最低(円)	374	394	405	409	422	407

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所（マザーズ）における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性12名 女性2名 (役員のうち女性の比率14.2%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	—	中村 文隆	昭和43年6月24日生	平成2年3月 ㈱シンコーホーム入社 平成4年12月 ㈱イノアックコーポレーション入社 平成13年3月 フォーム断熱㈱入社 平成15年10月 BASF INOACポリウレタン㈱入社 平成16年11月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成28年7月 Aquafoam Asia Associates Inc. 代表取締役就任(現任)	(注)1	2,500,000
専務取締役	管理本部担当	村上 友香	昭和42年3月13日生	昭和62年4月 衆議院議員事務所入所 平成5年9月 ㈱セントラルホームズ入社 平成16年12月 当社入社 総務部長 平成21年2月 当社取締役総務部長就任 平成24年8月 当社常務取締役就任 平成25年3月 当社専務取締役就任(現任)	(注)1	85,000
常務取締役	財務経理本部担当	平野 光博	昭和23年4月7日生	昭和46年3月 ブリヂストンサイクル㈱入社 平成14年10月 ㈱東日本ニューハウス(現 ㈱検査ホールディングス)入社 平成15年1月 同社経理部長に就任 平成17年3月 同社取締役経理部長に就任 平成21年4月 同社常務取締役に就任 平成25年3月 同社常勤監査役に就任 平成27年12月 当社入社 財務経理本部顧問 平成28年3月 当社常務取締役就任(現任)	(注)1	10,000
取締役	調達本部担当	大久保 正一	昭和27年1月7日生	昭和45年4月 三菱化成工業㈱総合研究所入社 平成10年4月 三菱化学㈱中間体事業部 材料工学研究所 主任研究員 平成20年4月 三菱樹脂㈱複合材事業部 ウレタンシステムグループ グループマネージャー ウレタン原料工業会 理事 平成24年4月 同社 複合材事業部開発営業グループウレタンチーム長 平成26年3月 当社取締役就任(現任)	(注)1	5,000
取締役	営業本部担当	中村 嘉孝	昭和53年11月5日生	平成14年4月 東建コーポレーション㈱入社 平成19年8月 当社入社 平成20年8月 当社名古屋営業所長 平成22年4月 当社営業部長 平成26年1月 当社東日本営業本部長 平成26年3月 当社取締役就任(現任)	(注)1	30,000
取締役	建築営業本部担当	宇佐美 計史	昭和42年4月30日生	平成5年4月 ㈱大阪フェルナンデス入社 平成9年8月 住友林業ツーバイフォー㈱入社 平成20年7月 当社入社 平成22年4月 当社仙台営業所所長 平成24年10月 当社東北ブロック営業部長 平成27年12月 当社関東建築営業部長 平成28年2月 当社建築営業部長 平成28年3月 当社取締役就任(現任)	(注)1	28,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	リフォーム・ブローイング事業本部担当	笹川 真也	昭和50年3月8日生	平成9年4月 平成20年11月 平成23年9月 平成24年10月 平成24年11月 平成26年3月 平成27年3月	東日本ハウス㈱入社 当社入社 大阪営業所長 当社近畿ブロック営業部長 当社取締役近畿ブロック営業部長就任 当社取締役関東ブロック営業部長 当社取締役リフォーム事業部長 当社取締役就任(現任)	(注)1	25,000
取締役	技術本部担当	江川 弘	昭和44年12月24日生	平成2年4月 平成18年12月 平成20年6月 平成21年2月 平成28年10月	㈱東日本ニューハウス(現 ㈱検家ホールディングス)入社 ㈱検家住宅(現 ㈱検家ホールディングス)取締役商品管理部長就任 ㈱検家住宅つくば(現 ㈱検家住宅北関東)常務取締役就任 当社取締役就任(現任) Aquafoam Asia Associates Inc. 取締役就任(現任)	(注)1	52,500
取締役	—	土谷 忠彦	昭和22年10月28日生	平成13年1月 平成15年5月 平成17年6月 平成23年5月 平成27年6月 平成28年3月	㈱ダイエー取締役IR広報室長 同社常務取締役販売統括 ㈱イチケン取締役、専務執行役員(管理本部長) 同社代表取締役社長、社長執行役員 同社相談役 当社取締役就任(現任)	(注)1	—
取締役	—	柏田 由貴	昭和52年4月17日生	平成17年10月 平成18年10月 平成28年1月 平成28年6月 平成29年3月	最高裁判所司法研修所卒業 弁護士登録(現任) 独立行政法人中小企業基盤整備機構 経営支援アドバイザー(現任) サンライズ法律事務所所属(現任) 公益財団法人一橋大学後援会 監事(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)	—	玉神 順一	昭和24年5月21日生	昭和47年3月 平成14年2月 平成17年2月 平成20年2月 平成24年2月 平成29年3月	ブリヂストンサイクル㈱入社 取締役管理部長 ブリヂストンサイクル東日本販売㈱ 常務取締役 同社 常務執行役員 同社退任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2	—
監査役	—	中西 勇助	昭和28年3月11日生	昭和50年4月 平成23年7月 平成23年11月 平成24年3月 平成25年10月 平成29年3月	野村証券㈱入社 日本和装ホールディングス㈱入社 同社執行役員就任 当社監査役就任(現任) ゼネリックソリューション㈱ 監査役就任 ㈱アルテ サロン ホールディングス監 査役就任(現任)	(注)2	—
監査役	—	仁科 秀隆	昭和54年3月25日生	平成14年10月 平成15年4月 平成18年5月 平成22年2月 平成23年1月 平成25年6月 平成26年4月 平成29年3月	司法研修所卒業 弁護士登録(現任) アンダーソン・毛利法律事務所(現ア ンダーソン・毛利・友常法律事務所) 所属 日本銀行業務局に出向 法務省民事局参事官室に出向 中村・角田・松本法律事務所所属 中村・角田・松本法律事務所パート ナー(現任) ㈱アイネス非常勤監査役(現任) 一般社団法人全銀協TIBOR運営機関 全 銀協TIBOR監視委員会委員(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)2	—
監査役	—	長谷川 臣介	昭和41年1月8日生	平成元年9月 平成5年3月 平成7年6月 平成13年4月 平成17年8月 平成21年9月 平成23年2月 平成26年3月 平成27年3月	井上斉藤英和監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)入所 公認会計士登録 アーサーアンダーセン入所 フランク フルト事務所勤務 野村証券㈱入社 モルガン・スタンレー証券㈱(現 三 菱UFJモルガン・スタンレー証券 ㈱)入社 長谷川公認会計士事務所設立 同事務所所長に就任(現任) 税理士登録 ㈱松家ホールディングス 監査役就任 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
計							2,735,600

- (注)1. 取締役の任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
3. 長谷川臣介氏の監査役の任期は、平成27年3月27日就任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役土谷忠彦、栢田由貴は社外取締役です。
5. 監査役玉神順一、中西勇助、仁科秀隆は社外監査役です。
6. 専務取締役村上友香は、代表取締役社長中村文隆の実姉です。
7. 取締役中村嘉孝は、代表取締役社長中村文隆の実弟です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

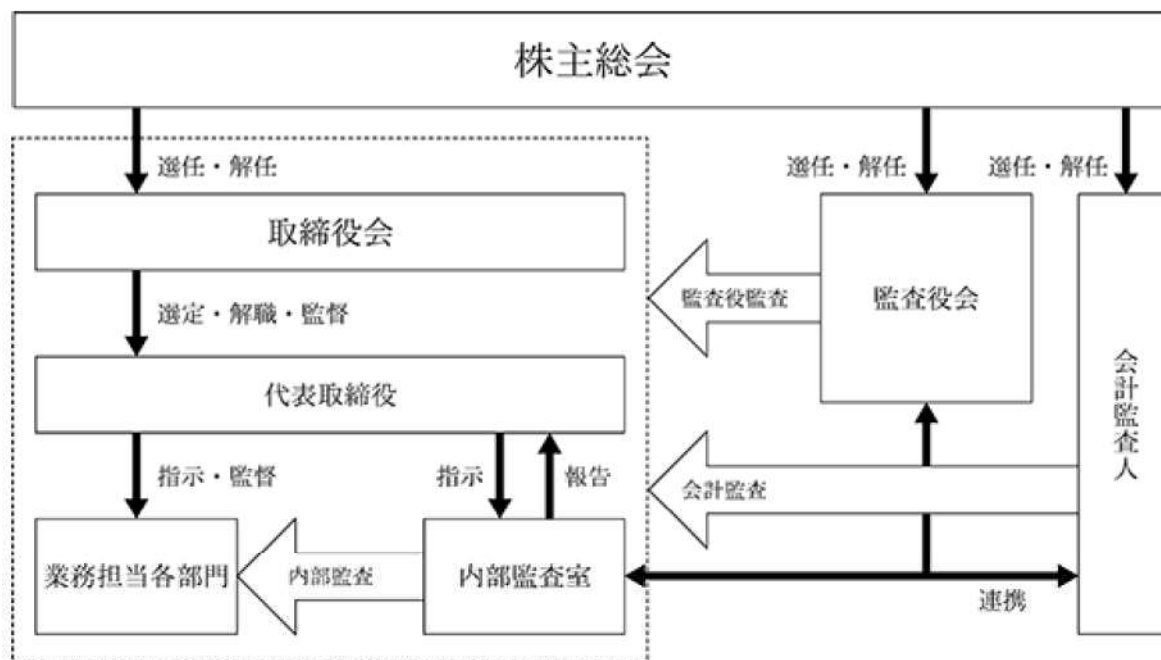
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの目的を、企業価値の安定的な増大をはかる一方で、健全性と透明性を高いレベルで維持し、上場企業としての社会的責任を果たしていくことと考えております。

具体的には、当社は、業績の成長と財務の健全性を追求するとともに、企業内容について適時開示をはじめとする説明責任を果たしてまいります。また、経営方針や営業方針を迅速に事業活動に反映させるとともに、独断や専権・越権による誤った判断や不正行為を排除するために、実効性の高い監査体制を整備し、取締役と監査役のそれぞれが独立性を保って職務を遂行してまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの強化・持続のためには、全社の活動において内部統制を有効に機能させることが重要であると認識しております。

① 企業統治の体制



主な機関の活動状況は、以下のとおりであります。

イ. 取締役会

取締役会は、常勤の取締役8名と非常勤取締役2名の計10名で構成されております。

取締役会は原則として毎月1回定期的を開催し、経営の最高意思決定機関として、重要な経営事項の審議及び意思決定を行います。また、迅速な意思決定が必要な課題が生じた場合には、適宜、取締役会を開催することになっております。

取締役会には、全監査役がほぼ毎回出席し、取締役の業務執行の状況の監査を行っております。

ロ. 監査役会

監査役会は、常勤監査役1名と非常勤監査役3名の計4名(社外監査役3名及び社内監査役1名)で構成されております。各監査役は、ガバナンスのあり方と運営状況を監視するとともに、取締役の業務の執行が適法かつ適切に行われているかどうかを監査しております。

監査役会は、原則として毎月1回定期的を開催し、監査役のそれぞれが社内の事象や状況の推移について観察・考察した結果を報告し、情報を共有し、必要がある場合は監査役会としての意見や方針を審議のうえ決定しております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成24年10月12日開催の取締役会において、内部統制維持についての当社取締役の姿勢を明確に表現するものとして、内部統制システム整備・運用の基本方針を決議しております。

基本方針に記した8項目の概要は、以下のとおりであります。

1. コンプライアンスを確保するための体制
2. 情報の保存と管理に関する体制
3. リスク管理体制
4. 職務執行の効率性を確保するための体制
5. 監査役が補助スタッフを置くことを求めた場合の体制
6. 監査役への報告体制と監査役監査の実効性を確保するための体制
7. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
8. 反社会的勢力を排除するための体制

当社は、上記の基本方針に則り、各種の社内規程を整備し、その目的や内容を全役職員に徹底し、内部統制が円滑に機能するように努めております。また、代表取締役が各部門の会議等に積極的に参加し、従業員の意見に耳を傾ける一方、内部通報制度により、従業員がコンプライアンスに関わる情報を直接的に企業統治の中核（取締役および監査役）に提供する手段を確保しております。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務部門ごとに、定期的に部門及び会社全体のリスクを検討し、取締役会に報告し、リスクの早期発見と損失の未然防止を図る体制を整えております。また、リスクの洗い出しや評価方法等について社内で共有する知識の底上げを図るため、部門別会議や部長会議等において、リスク管理についての勉強会を実施しております。

それらに加えて、内部監査や監査役監査の実施によって、リスクの発見に努め、必要に応じて、弁護士や社労士、税理士などの社外専門家にリスク対応について助言を受ける体制を整えております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

イ. 内部監査

当社は、内部監査においては内部監査室を設置し、専任で内部監査を担当しております。内部監査人は、監査役及び会計監査人と緊密に連携をとりながら社内各部門の監査を実施し、その業務活動が法令・諸規程に準拠し、適正かつ効果的に運営され、会社財産が保全されているかを監視・確認しております。

ロ. 監査役監査

監査役監査については、毎期策定される監査計画書に基づき、取締役会を含む重要な会議への出席、取締役からの意見聴取、重要な書類の閲覧、内部監査人及び会計監査人との連携により、監査役監査の実効性を確保しております。

ハ. 内部監査及び監査役監査の連携

監査役、内部監査人は、監査役監査及び内部監査の有効性、効率性を高めるために相互連携を図っております。また、定期的に会計監査人との意見交換を行い、会計監査の実施状況を確認すると共に、会計監査人の意見を聴取しております。

⑤ 会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会計処理及び決算内容等について監査を受けております。業務を執行した公認会計士の氏名は、有限責任監査法人トーマツに所属する日下靖規氏、池田徹氏、草野耕司氏であり、補助者の構成は公認会計士4名、その他2名となっております。継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しています。

⑥ 社外取締役及び社外監査役

当社は経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外取締役を2名及び社外監査役を3名選任しております。当社の社外取締役は土谷忠彦、栢田由貴、社外監査役は、玉神順一、中西勇助、仁科秀隆、3名であり、その経歴と兼職の状況は、5 役員の状況 に記載のとおりです。社外監査役は、会計監査人とは相互に連携をとるため、事業所への会計監査人の監査に同行するほか、定期的に監査計画及び監査状況について報告を受けるなど、情報の交換をしております。当社は社外取締役及び社外監査役の提言等を活用し、経営の判断に資する情報を得るとともに、経営の効率性、透明性の向上、健全性の確保を行っております。当社と社外取締役2名及び監査役4名の間に重要な取引関係および特別な利害関係はありません。その他、社外取締役及び社外監査役の近親者並びにそれらが取締役等に就任する会社・団体等と当社の間には、人的関係、資本関係及び取引関係はありません。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、見識や専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査が遂行できることを個別に判断しております。

⑦ 役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数

(平成28年12月期)

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	186,271	155,271	—	31,000	9
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—
社外役員	13,500	13,500	—	—	4

- (注) 1. 上記の取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与及び賞与は含んでおりません。
2. 取締役の報酬限度額は平成29年3月28日開催の定時株主総会において年額3億円と決議しています。
3. 監査役の報酬限度額は平成25年3月29日開催の定時株主総会において年額30百万円と決議しています。
4. 役員ごとの報酬等の総額等
報酬等の総額等が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ロ. 役員報酬等の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等は金銭等による基本報酬としております。各取締役への基本報酬は、株主総会で承認された報酬枠の範囲内で、その額と配分を、経営環境や各人の業績を総合的に勘案し、取締役会で決定しております。各監査役への基本報酬額は、監査役会における協議で決定しております。

⑧ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 1 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 856千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大東建託(株)	40,313	564	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大東建託(株)	48,717	856	取引関係の維持・強化

ハ. 保有目的が純投資目的である株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑩ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。解任決議について、議決権を有する株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

⑫ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

イ. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得をすることができる旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当制度に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款で定めております。

ハ. 取締役等の責任免除

当社は、取締役及び監査役(取締役または監査役であったものを含む)が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするため、会社法第426条第1項の規定により、その賠償責任につき、取締役会の決議によって法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

⑬ 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償請求責任の限度額を法令の定める額とする責任限定契約を締結することができる旨を定款に定めており、現在、当社の取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び各監査役は当該責任限定契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
22,500	—	22,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	△0.3%
利益剰余金基準	△0.1%

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構への加入、また、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナーへの参加及び財務・会計専門書の購読を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,390,500	2,569,804
受取手形	558,910	741,289
売掛金	※2 2,641,522	※2 2,731,049
商品	16,506	25,190
仕掛品	161,846	101,775
原材料及び貯蔵品	851,649	712,911
前渡金	26,799	76,147
前払費用	40,240	57,569
繰延税金資産	78,148	107,216
未収入金	1,841,124	2,195,458
その他	11,076	45,249
貸倒引当金	△6,956	△18,303
流動資産合計	8,611,368	9,345,359
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,112,240	1,333,520
構築物（純額）	125,008	162,566
機械及び装置（純額）	77,363	91,534
車両運搬具（純額）	21,619	8,320
工具、器具及び備品（純額）	32,618	29,318
土地	844,466	1,168,816
リース資産（純額）	143,678	130,661
有形固定資産合計	※1 2,356,995	※1 2,924,737
無形固定資産		
ソフトウェア	14,366	10,412
ソフトウェア仮勘定	—	33,900
その他	—	12,013
無形固定資産合計	14,366	56,326
投資その他の資産		
投資有価証券	564	856
関係会社株式	—	16,988
出資金	10	20
従業員に対する長期貸付金	2,592	1,109
長期前払費用	1,902	2,079
繰延税金資産	123,923	107,425
敷金及び保証金	139,476	137,995
その他	7,914	4,108
貸倒引当金	△4,268	△152
投資その他の資産合計	272,115	270,431
固定資産合計	2,643,477	3,251,495
資産合計	11,254,846	12,596,854

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,131,787	3,497,872
短期借入金	500,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	199,200	199,200
リース債務	34,025	33,403
未払金	136,360	190,367
未払費用	183,088	270,076
未払法人税等	188,635	472,818
未払消費税等	21,907	163,254
前受金	10,019	10,845
預り金	24,762	37,184
賞与引当金	18,261	17,606
工事損失補償引当金	80,000	—
その他	48,747	67,409
流動負債合計	4,576,794	5,060,039
固定負債		
長期借入金	734,400	535,200
リース債務	9,595	28,492
工事損失補償引当金	327,103	294,974
その他	16,123	14,593
固定負債合計	1,087,222	873,261
負債合計	5,664,016	5,933,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,164	1,887,899
資本剰余金		
資本準備金	1,769,164	1,867,899
資本剰余金合計	1,769,164	1,867,899
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,032,413	2,907,554
利益剰余金合計	2,032,413	2,907,554
株主資本合計	5,590,742	6,663,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87	200
評価・換算差額等合計	87	200
純資産合計	5,590,829	6,663,554
負債純資産合計	11,254,846	12,596,854

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	14,406,308	15,608,255
売上原価	※1 11,268,555	※1 11,580,944
売上総利益	3,137,753	4,027,310
販売費及び一般管理費	※2 2,124,673	※2 2,623,246
営業利益	1,013,080	1,404,063
営業外収益		
受取利息及び配当金	515	476
受取保険金	19,657	22,081
その他	3,883	8,685
営業外収益合計	24,056	31,243
営業外費用		
支払利息	4,388	8,114
売上割引	15,578	22,790
その他	292	246
営業外費用合計	20,259	31,152
経常利益	1,016,877	1,404,154
特別利益		
受取解約金	—	※8 175,000
固定資産売却益	※3 12,978	※3 1,841
受取保険金	※4 89,546	—
特別利益合計	102,525	176,841
特別損失		
工事損失補償金	300,564	12,079
工事損失補償引当金繰入額	※5 407,103	—
原材料評価損	10,390	—
訴訟和解金	10,000	—
固定資産売却損	※6 8,165	※6 2,086
固定資産除却損	※7 35,510	※7 1,601
その他	5,648	—
特別損失合計	777,382	15,768
税引前当期純利益	342,019	1,565,227
法人税、住民税及び事業税	363,828	598,525
法人税等調整額	△159,180	△12,611
法人税等合計	204,647	585,913
当期純利益	137,371	979,314

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		6,782,724	59.5	6,858,470	59.5
II 外注費		3,085,003	27.1	3,358,578	29.1
III 労務費		1,048,966	9.2	836,307	7.3
IV 経費	※	480,147	4.2	467,516	4.1
当期製造費用		11,396,841	100.0	11,520,873	100.0
仕掛品期首たな卸高		33,560		161,846	
合計		11,430,402		11,682,720	
仕掛品期末たな卸高		161,846		101,775	
当期売上原価		11,268,555		11,580,944	

(注) 当社の原価計算は個別原価計算による実際原価計算です。

※ 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	135,990	71,168
消耗品費	87,824	118,728
旅費交通費	107,534	83,195

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等 その他有価証券評 価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	1,775,374	1,755,374	1,998,624	5,529,373	78	5,529,451
当期変動額						
剰余金の配当			△103,582	△103,582		△103,582
新株の発行（新株予 約権の行使）	13,790	13,790		27,580		27,580
当期純利益			137,371	137,371		137,371
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					9	9
当期変動額合計	13,790	13,790	33,788	61,368	9	61,378
当期末残高	1,789,164	1,769,164	2,032,413	5,590,742	87	5,590,829

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等 その他有価証券評 価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	1,789,164	1,769,164	2,032,413	5,590,742	87	5,590,829
当期変動額						
剰余金の配当			△104,173	△104,173		△104,173
新株の発行（新株予 約権の行使）	98,735	98,735		197,470		197,470
当期純利益			979,314	979,314		979,314
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					113	113
当期変動額合計	98,735	98,735	875,140	1,072,610	113	1,072,724
当期末残高	1,887,899	1,867,899	2,907,554	6,663,353	200	6,663,554

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	342,019	1,565,227
減価償却費	205,670	183,541
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,049	7,231
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,845	△654
受取利息及び受取配当金	△515	△476
支払利息	4,388	8,114
工事損失補償引当金の増減額 (△は減少)	407,103	—
受取保険金	△89,546	—
受取解約金	—	△175,000
工事損失補償金	300,564	12,079
訴訟和解金	10,000	—
固定資産除売却損益 (△は益)	30,697	1,846
売上債権の増減額 (△は増加)	△242,189	△283,985
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△478,750	190,126
仕入債務の増減額 (△は減少)	203,463	366,085
未収入金の増減額 (△は増加)	△921,819	△402,913
その他	169,777	219,254
小計	△63,030	1,690,478
利息及び配当金の受取額	515	476
保険金の受取額	—	89,546
受取解約金の受取額	—	175,000
利息の支払額	△4,388	△8,114
訴訟和解金の支払額	△10,000	—
工事損失補償金の支払額	△298,944	△112,128
法人税等の支払額	△373,151	△332,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	△748,999	1,502,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,451,672	△789,481
有形固定資産の売却による収入	22,154	34,504
無形固定資産の取得による支出	△7,527	△29,682
投資有価証券の取得による支出	△158	△136
関係会社株式の取得による支出	—	△16,988
その他	△64,746	△32,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,501,950	△834,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△400,000
短期借入れによる収入	500,000	—
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△66,400	△199,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△88,245	△35,414
セール・アンド・リースバックによる収入	375,897	51,971
株式の発行による収入	27,580	197,470
配当金の支払額	△103,209	△103,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,645,621	△489,172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△605,327	179,304
現金及び現金同等物の期首残高	2,995,828	2,390,500
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,390,500	※ 2,569,804

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

市場価格のあるもの 決算月の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定)

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

(2) 子会社株式 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	10年～20年
機械及び装置	3年～17年
車両運搬具	2年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 工事損失補償引当金

当社がRC建築物向けに施工した断熱材の一部に不具合が発生しており、これに関わる補修費用等の負担に備えるため、将来に負担が見込まれる金額を見積もり、「工事損失補償引当金」として計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務 対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
	443,779千円	558,419千円

※2. 関係会社に対する資産

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
売掛金	54千円	一千円

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
2,593 千円	6,931 千円

※2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
役員報酬	174,332 千円	199,771 千円
給与及び手当	726,106 "	805,714 "
賞与	92,999 "	166,914 "
賞与引当金繰入額	11,653 "	11,406 "
法定福利費	141,559 "	166,820 "
旅費及び交通費	141,133 "	178,842 "
地代家賃	180,766 "	174,387 "
減価償却費	66,697 "	107,302 "
貸倒引当金繰入額	△2,089 "	7,999 "
おおよその割合		
販売費	3.0 %	3.7 %
一般管理費	97.0 "	96.3 "

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
車両運搬具	7,248 千円	1,841 千円
土地	5,428	— "
リース資産	301	— "

※4 受取保険金(特別利益)

当社は、工事損失補償引当金繰入額を計上いたしましたが、これに対応する賠償責任保険が適用されたため、受取保険金として保険適用額を特別利益に計上しております。

※5 工事損失補償引当金繰入額

当社は、平成24年12月期よりRC建築物向け断熱材の施工販売を開始しました。

RC建築物向け断熱材の施工に使用する原材料は開始当初、特定の仕入先より限定的に仕入れていましたが、施工量が増加するに従い、仕入ルートを増やし、仕入価格の低下と供給量の増加を図って参りました。また、同時に原材料品質のテスト及び検査を行って参りました。しかしながら、気温が低下する時期に施工した一部の案件において、収縮等により断熱材が変形する現象が見られ、補修するための追加費用が発生することとなりました。事象発生の原因については、当社の調査は完了し一部特定の原材料の不具合によるものと判断し、現在原材料メーカーと協議中であります。協議の状況によっては原材料メーカーの責任となるため当社の責任負担が軽減されます。現時点では元請先との工事請負契約に基づき当社が費用を負担する必要があるため、追加費用の発生額及び原材料の廃棄処分費等の今後必要とされる費用を見積り、工事損失補償引当金を計上しております。

※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
車両運搬具	8,165 千円	1,546 千円
機械及び装置	— "	540 "

※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物附属設備	283 千円	— 千円
機械及び装置	—	93 "
車両運搬具	1,477 "	0 "
工具器具備品	0 "	— "
ソフトウェア仮勘定	33,750 "	— "
リース資産	— "	1,508 "
計	35,510 千円	1,601 千円

※8 受取解約金(特別利益)

当社は前事業年度の特別損失の発生に伴い、供給元の原料メーカーと協議を続けてまいりましたが、原料供給契約の解除に合意いたしました。それに伴い175,000千円の受取解約金を受領したことにより、特別利益を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,905,500	27,819,000	—	34,724,500

(注) 1. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加27,819,000株のうち、27,622,000株は株式分割によるものであり、197,000株はストック・オプションの行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	103,582	15.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(注) 当社は、平成27年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき、5株の割合で株式分割を行っておりますが、上記については当該株式分割前の株式数に対して配当を実施しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,173	3.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34,724,500	1,410,500	—	36,135,000

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,410,500株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	104,173	3.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,405	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	2,390,500千円	2,569,804千円
現金及び現金同等物	2,390,500千円	2,569,804千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、熱絶縁工事業における施工機械の機械装置であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
1年内	—	25,573千円
1年超	—	65,099千円
合計	—	90,672千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

主に熱絶縁工事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を自己資金及び外部からの借入で充当しております。一時的な余資は安全性の高い短期の金融資産に限定し運用を行っております。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど3ヶ月以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に車両運搬具に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であります。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、主として決算日後5年以内に返済期日を迎えるものです。また、営業債務や借入金等の金銭債務は流動性リスクに晒されていますが、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、財務経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。当期の貸借対照表日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表示されます。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(平成27年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,390,500	2,390,500	—
(2) 受取手形	558,910		
(3) 売掛金	2,641,522		
(4) 未収入金 貸倒引当金※1	1,841,124 △6,956		
	5,034,600	5,034,600	—
資産計	7,425,101	7,425,101	—
(1) 買掛金	3,131,787	3,131,787	—
(2) リース債務※2	43,620	42,657	963
(3) 未払金	136,360	136,360	—
(4) 未払法人税等	188,635	188,635	—
(5) 短期借入金	500,000	500,000	—
(6) 長期借入金※3	933,600	930,000	3,599
負債計	4,934,002	4,929,439	4,562

※1 受取手形、売掛金及び未収入金に対する貸倒引当金を控除しております。

※2 流動負債「リース債務」と固定負債「リース債務」を合算しております。

※3 「1年内返済予定の長期借入金」を含めております。

当事業年度(平成28年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,569,804	2,569,804	—
(2) 受取手形	741,289		
(3) 売掛金	2,731,049		
(4) 未収入金 貸倒引当金※1	2,195,458 △18,303		
	5,649,494	5,649,494	—
資産計	8,219,298	8,219,298	—
(1) 買掛金	3,497,872	3,497,872	—
(2) リース債務※2	61,896	60,174	1,721
(3) 未払金	190,367	190,367	—
(4) 未払法人税等	472,818	472,818	—
(5) 短期借入金	100,000	100,000	—
(6) 長期借入金※3	734,400	731,484	2,915
負債計	5,057,354	5,052,717	4,637

※1 受取手形、売掛金及び未収入金に対する貸倒引当金を控除しております。

※2 流動負債「リース債務」と固定負債「リース債務」を合算しております。

※3 「1年内返済予定の長期借入金」を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、及び(4) 未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (1) 買掛金、(3)未払金、(4) 未払法人税等、及び(5) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) リース債務

これらは、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (6) 長期借入金

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
関係会社株式	—	16,988
出資金	10	20

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,390,500
受取手形	558,910
売掛金	2,641,522
未収入金	1,841,124
合計	7,432,056

当事業年度 (平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,569,804
受取手形	741,289
売掛金	2,731,049
未収入金	2,195,458
合計	8,237,602

(注4) 長期借入金、リース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	34,025	9,595	—	—	—	—
短期借入金	500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	199,200	199,200	199,200	199,200	136,800	—
合計	733,225	208,795	199,200	199,200	136,800	—

当事業年度(平成28年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	33,403	21,063	2,858	2,892	1,678	—
短期借入金	100,000	—	—	—	—	—
長期借入金	199,200	199,200	199,200	136,800	—	—
合計	332,603	220,263	202,058	139,692	1,678	—

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表上額は16,988千円、前事業年度の貸借対照表上額は一千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

2. その他有価証券

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 前事業年度57,348千円 当事業年度42,496千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

(第1回新株予約権)

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年2月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 93名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,000,000株
付与日	平成25年3月27日
権利確定条件	(1)新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、取締役、監査役の任期満了による退任、定年退職ほか取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 (2)当社の普通株式がいずれかの金融商品取引所に上場していること。 (3)新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めない。
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成27年3月1日～平成35年1月31日

(注) 1 平成25年7月1日付をもって普通株式1株を100株にする株式分割を行い、平成27年1月1日付をもって普通株式1株を5株にする株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2 付与対象者の区分及び人数は付与日時点のものであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に変換して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前(株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前事業年度末	1,653,000
権利確定	—
権利行使	1,410,500
失効	17,500
未行使残	225,000

(注) 当社は、平成25年7月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で、また、平成27年1月1日付にて普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っているため、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

②単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格(円)	140
行使時平均株価(円)	396
付与日における公正な評価単価(円)	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションを付与した時点においては、当社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積もり方法を単位当たりの本源的価値を見積もる方法により算定しております。

なお、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる当社株式の評価方法は、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)及び類似会社比準方式により算出した価格を総合的に勘案して、決定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的予測は困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
当事業年度末における本源的価値の合計額	492,594	61,650
当事業年度末において権利行使された本源的価値の合計額	—	—

なお、本源的価値の算定においては、期末日現在の株価の終値をもって本源的価値を算定しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
賞与引当金	6,037千円	5,440千円
未払事業税	6,835 "	18,558 "
未払費用	11,490 "	37,508 "
貸倒引当金	2,299 "	5,655 "
工事損失補償引当金	26,448 "	— "
原材料評価損	4,292 "	6,250 "
その他	20,745 "	33,803 "
繰延税金資産(流動)合計	78,148千円	107,216千円
敷金償却費	6,045千円	5,773千円
貸倒引当金	1,376 "	47 "
工事損失補償引当金	105,523 "	91,147 "
ソフトウェア仮勘定	10,887 "	10,428 "
その他	137 "	118 "
繰延税金資産(固定)合計	123,971千円	107,515千円
繰延税金資産合計	202,119千円	214,731千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金	48千円	89千円
繰延税金負債合計	48千円	89千円
繰延税金資産の純額	202,071千円	214,642千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6 %	33.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1 "	1.5 "
住民税均等割	11.8 "	2.5 "
法人実効税率変更による差額	5.6 "	0.8 "
その他	2.7 "	△0.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8 %	37.4 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、30.9%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,222千円減少し、法人税等調整額が12,226千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
丸紅建材㈱	1,840,480	熱絶縁工事業
伊藤忠建材㈱	1,618,832	熱絶縁工事業

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
丸紅建材㈱	1,924,674	熱絶縁工事業
伊藤忠建材㈱	1,671,431	熱絶縁工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	ハンツマン・コーポレーション	米国	3,000,000	原料販売	(被所有)直接13.83%	主要株主	契約解約金	175,000	—	—

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

先方と協議の結果決定したものであります。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

記載事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等との取引は重要性がないため記載しておりません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等との取引は重要性がないため記載しておりません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等との取引は重要性がないため記載しておりません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

記載事項は有りません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

役員等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	笹川真也	—	—	取締役事業開発本部長	(被所有)直接0.06%	—	新株予約権(ストックオプション)の行使	10,500	—	—

(注)新株予約権の行使は、平成25年2月15日の臨時株主総会特別決議に基づき付与されたストックオプションの当事業年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は当事業年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱松家ホールディングス（名古屋証券取引所 第二部に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	161.01円	184.41円
1株当たり当期純利益金額	3.97円	27.61円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	3.82円	27.18円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	137,371	979,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	137,371	979,314
普通株式の期中平均株式数(株)	34,586,227	35,474,313
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	1,330,363	558,960
(うち、新株予約権)(株)	(1,330,363)	(558,960)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,144,768	275,916	-	1,420,685	87,164	54,635	1,333,520
構築物	136,025	65,172	-	201,197	38,631	27,614	162,566
機械及び装置	124,389	84,087	50,474	158,002	66,467	29,753	91,534
車両運搬具	70,407	73,184	116,276	27,315	18,995	5,223	8,320
工具、器具及び備品	81,231	8,883	-	90,114	60,795	12,182	29,318
土地	844,466	324,349	-	1,168,816	-	-	1,168,816
リース資産	399,485	39,110	21,571	417,024	286,363	49,060	130,661
建設仮勘定	-	687,118	687,118	-	-	-	-
有形固定資産計	2,800,774	1,557,822	875,440	3,483,156	558,419	178,470	2,924,737
無形固定資産							
ソフトウェア	22,729	-	-	22,729	12,316	3,954	10,412
ソフトウェア仮勘定	-	38,700	4,800	33,900	-	-	33,900
その他	-	13,130	-	13,130	1,116	1,116	12,013
無形固定資産計	22,729	51,830	4,800	69,759	13,432	5,070	56,326
長期前払費用	5,013	1,112	-	6,125	4,046	935	2,079

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。(単位：千円)

建物	仙台営業所	270,064
土地	仙台営業所建設用土地	324,349
建設仮勘定	仙台営業所	657,349

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。(単位：千円)

車両運搬具	セール&リースバック	86,500
建設仮勘定	仙台営業所	657,349

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	100,000	0.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	199,200	199,200	0.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	34,025	33,403	1.5	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	734,400	535,200	0.7	平成30年 ～平成32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	9,595	28,492	1.7	平成30年 ～平成33年
合計	1,477,220	896,295	—	—

- (注) 1. リース債務の平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 借入金の利率及び残高は当事業年度末のものを使用しております。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	199,200	199,200	136,800	—
リース債務	21,063	2,858	2,892	1,678

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,225	18,456	830	10,393	18,456
賞与引当金	18,261	17,606	18,261	—	17,606
工事損失補償引当金	407,103	—	112,128	—	294,974

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は洗替による取崩額及び債権の回収に伴う目的取り崩しであります。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務については、資産除去債務の負債計上及び対応する除去費用の資産計上に代えて、賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法をとっております。このため該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	24
預金	
当座預金	1,597,740
普通預金	972,039
定期預金	—
小計	2,569,779
合計	2,569,804

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北恵㈱	168,923
大和リース㈱	64,948
㈱ジューテック	47,294
西松建設㈱	44,200
㈱イタヤ	39,939
その他	375,983
合計	741,289

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年12月	66,226
平成29年1月	179,984
2月	191,202
3月	171,696
4月	127,710
5月以降	4,470
合計	741,289

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠建材㈱	324,874
丸紅建材㈱	257,274
田村駒エンジニアリング㈱	215,617
共ショウ㈱	114,044
住友林業㈱	70,455
その他	1,748,783
合計	2,731,049

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,641,522	16,924,481	16,834,955	2,731,049	86.0	58

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山一化学工業㈱	393,005
明和油化工業㈱	246,818
大東化学㈱	65,974
エムシー工業㈱	44,321
三井住友ファイナンス&リース㈱	35,301
その他	1,410,037
合計	2,195,458

⑤ 商品

区分	金額(千円)
アクエアー	558
リアクター	15,440
マスクー1100	1,187
パッキン	508
その他	7,495
合計	25,190

⑥ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原料	
アクアフォーム原料	452,505
素原料	156,774
普通ウレタンA種・B種原料	96,094
エアータイトフォーム	1,810
その他	1,605
貯蔵品	4,119
合計	712,911

⑦ 買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産ケミカル㈱	361,250
住化バイエルウレタン㈱	260,280
明和油化工業㈱	93,317
アサヒハケ㈱	93,137
万華化学ジャパン㈱	91,416
その他	2,598,469
合計	3,497,872

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	3,456,147	7,063,956	11,029,235	15,608,255
税引前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	224,782	560,057	972,173	1,565,227
四半期(当期) 純利益金額 (千円)	152,921	368,191	621,870	979,314
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.40	10.54	17.63	27.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.40	6.13	7.06	9.89

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	毎年6月30日及び12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただしやむを得ない事由により電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告URL http://www.n-aqua.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第12期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)平成28年3月28日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月28日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第13期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)平成28年5月10日 関東財務局長に提出。

事業年度 第13期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月9日 関東財務局長に提出。

事業年度 第13期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月10日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年3月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月29日

株式会社 日本アクア

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日 下 靖 規 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池 田 徹 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	草 野 耕 司 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本アクアの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本アクアの平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本アクアの平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日本アクアが平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。